



変額個人年金保険(Ⅱ型)【無配当】

アルファ

資産運用 保険 年金

四半期運用実績レポート

2012年10月～2012年12月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型Ⅱ	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型Ⅱ	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型Ⅱ	PRU海外株式マーケット・ パフォーマー	ブルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型Ⅱ	年金積立インデックスファンド 海外債券(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド株式型Ⅱ	ユナイテッド・日米株式マーケット・ ニュートラル『ツインライト』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1『フルーツ王国』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
世界分散型Ⅱ	大和住銀世界資産バランス VA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

日本株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型Ⅱ	6.68%	13.40%	11.28%	18.35%	3.75%	▲30.26%

特別勘定資産内訳

	構成比
現金・預金・その他	1.9%
投資信託	98.1%
合計	100.0%

【参考】日本株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用) (運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	6.96%	14.14%	12.44%	20.64%	8.77%	▲5.21%
TOPIX	10.02%	16.60%	11.65%	18.01%	▲5.27%	▲6.65%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数87)

銘柄	ウェイト
三井住友フィナンシャルグループ	4.34%
本田技研工業	3.88%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.79%
三井物産	3.71%
伊藤忠商事	2.97%
オリックス	2.89%
アイシン精機	2.33%
T&Dホールディングス	2.31%
いすゞ自動車	2.24%
JXホールディングス	2.08%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
輸送用機器	13.74%
銀行業	10.92%
情報・通信業	9.47%
電気機器	9.20%
卸売業	8.99%
化学	7.51%
医薬品	6.10%
機械	5.20%
小売業	5.05%
保険業	3.50%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
卸売業	8.99%	5.20%
情報・通信業	9.47%	5.95%
輸送用機器	13.74%	11.22%
その他金融業	2.89%	1.02%
化学	7.51%	5.72%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
食料品	0.49%	3.80%
不動産業	0.18%	3.36%
電気機器	9.20%	12.13%
陸運業	2.10%	4.04%
鉄鋼	0.00%	1.72%

投信の純資産総額に対する実質比率

＜運用コメント＞

12月はTOPIXで+10.0%と上昇しました。衆議院選挙は自民党が圧勝となり、安倍新政権のデフレ脱却に向けた政策や金融緩和の強化への期待が高まって、為替円安が一段と進行したことで、輸出関連や金融・不動産株を中心に買われました。外国人投資家の買い越し額も膨らみ、国内株式市場は大きく上昇しました。米国では景気を下支えしている財政政策の期限を年末に控え、「財政の崖」問題を巡る協議はこう着状態が続きましたが、国内では、日銀が次回1月の金融政策決定会で物価上昇率目標の設定について一定の結論を示すことを表明、また大型の補正予算など財政面での景気対策も予想され、円安基調が続いたことから、投資家の物色意欲は衰えず、日本株式市場は月末に掛けても上値を切り上げる展開となりました。

業種別では、値上がり率上位5業種が証券、商品先物取引業、不動産業、その他金融業、海運業、鉄鋼でした。株価上昇に伴い売買高が増加したことで、先月に続き証券業が買われ、これまで売り込まれていた海運、鉄鋼が買い戻されて大きく上昇しました。下位5業種は医薬品、その他製品、空運業、食料品、情報・通信業と内需ディフェンシブ関連が相対的に低調でした。ファクター別にみると、リターン・リバーサル効果や低PBRの有効性が目立ちました。

安倍新政権のデフレ政策に対して期待先行で市場は反応しており、次の成長戦略に向けた政策が具体化するまでは、もみ合いの展開が続くと想定しています。ただし、世界経済の持ち直し傾向は継続しており、国内でも拡張的な財政・金融政策の実施が予想されることから、回復期待は持続すると思われます。円安基調が継続すれば、輸出企業の業績押し上げ要因となるだけでなく、国際競争力が再評価される動きが世界的に出てくると期待されます。本格的な株価上昇には世界経済のけん引役となる米国の景気動向が重要な鍵になるとの見通しを持っています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型Ⅱ	8.40%	11.97%	6.70%	13.19%	1.08%	▲17.35%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	1.0%
預金・投資信託	99.0%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用) (運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

(2012年12月28日現在)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	8.77%	12.75%	7.81%	15.51%	6.27%	2.41%
TOPIX ^(※)	10.02%	16.60%	11.65%	18.01%	▲5.27%	▲26.74%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

* 設定日は2004年7月2日

また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。

騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

組入上位10業種

順位	業種	比率	順位	業種	比率
1	電気機器	18.8%	6	金属製品	5.4%
2	機械	14.0%	7	医薬品	4.7%
3	化学	10.3%	8	銀行業	4.4%
4	建設業	6.3%	9	卸売業	4.0%
5	情報・通信業	5.8%	10	輸送用機器	3.4%

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数:88)

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	東京応化工業	東証一部	化学	2.2%	半導体用フォトレジスト最大手。2013年3月期で3期連続の増配計画。
2	積水樹脂	東証一部	化学	2.2%	道路資材でトップ。2012年3月期は3期連続の増配。
3	日本電設工業	東証一部	建設業	2.2%	鉄道電気工事の大手。整備新幹線、東北縦貫線など大型プロジェクト多数。
4	新東工業	東証一部	機械	2.1%	自動車向けを主力とする鍛造機械メーカー。2013年3月期は増配計画。
5	日本デジタル研究所	東証一部	電気機器	2.1%	財務専用ソフトの大手。時価総額以上の現預金・有価証券を保有。
6	アマノ	東証一部	機械	2.1%	就業時間管理システム世界最大手。目標総還元率は60%と高い。
7	フジ・メディア・ホールディングス	東証一部	情報・通信業	2.1%	民放キー局の一角。2013年3月期で3期連続の増配計画。
8	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.1%	中堅医薬品メーカー。2013年3月期で5期連続の増配計画。
9	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	東証一部	保険業	2.0%	損保大手。三井住友海上の新基準によるソルベンシー・マージン比率は480%と健全。
10	アマダ	東証一部	機械	2.0%	板金機械でトップ。業績回復による増配に期待。

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	87.5%
東証二部	2.2%
JASDAQ	0.7%
その他市場	4.9%
現金・その他	4.6%

〈運用コメント〉

当ファンドの12月のパフォーマンスは、+8.77%でした。個別銘柄では、金融緩和や円高修正などで総じて海外売上比率の高い銘柄群が株式市場の上昇を牽引する一方、内需関連銘柄は出遅れる展開となりました。

プラスに貢献した主な銘柄は、新東工業(6339)、アイチ コーポレーション(6345)、アマダ(6113)です。鍛造機械大手の新東工業は、足元の円高修正で自動車の生産回復が見込まれ、自動車業界との取引が多い同社の株価は好感されました。高所作業車のアイチ コーポレーションは、安倍自民党政権の誕生で公共投資の拡大が期待され、復興関連銘柄として株価は大幅に上昇しました。板金機械トップのアマダは、景気に対する感応度が高く、景気の回復期待で堅調な展開となりました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、日阪製作所(6247)、電気興業(6706)、日本新薬(4516)です。プレート式熱交換器の日阪製作所は、11月2日の自社株買いの発表を契機に株価は堅調に推移していましたが、12月の株価は利食い売りに圧され調整しました。大型通信アンテナ・鉄塔の電気興業と中堅医薬品の日本新薬は、年初来の株価が相対的に堅調に推移しており、11月中旬以降の株式市場のリバウンド局面では見送られる展開となりました。

当ファンドは、企業の資産価値等から割安度が高く、財務が健全で、さらに株主価値の向上が期待できる銘柄で構成されています。12月4日に当ファンドで保有するニッセイ(6271)に対してブラザー工業(6448)がTOB(株式公開買付)を発表しました。TOB価格は1,100円で発表前の株価に対するプレミアムは約54%です。中型の歯車を製造する地味な企業ですが、市場内競争力は高く、IRにも熱心な点を評価しこれまで投資してきました。本年も、市場で再評価される銘柄の発掘に努めてまいります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型Ⅱ

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
海外株式型Ⅱ	6.74%	12.29%	21.91%	27.02%	9.14%	▲7.23%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	0.6%
投資信託	99.4%
合計	100.0%

【参考】 海外株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	6.97%	12.87%	23.15%	29.25%	14.21%	2.15%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	6.97%	13.14%	23.47%	29.99%	15.55%	12.15%

* 設定日2001年3月1日

※「MSCI KOKUSAI インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAI インデックス (米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたうえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAI インデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	53.1%
イギリス	10.0%
カナダ	5.1%
スイス	4.3%
フランス	4.2%
オーストラリア	4.0%
ドイツ	4.0%
スウェーデン	1.4%
スペイン	1.4%
オランダ	1.3%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	10.8%
医薬品・バイオテクノラフ	8.0%
銀行	7.8%
資本財	7.1%
素材	6.9%
食品・飲料・タバコ	6.6%
ソフトウェア・サービス	5.9%
各種金融	4.8%
保険	4.2%
テクノロジー・ハードウェア・機器	4.2%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,267)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	2.0%
EXXON MOBIL CORP	1.7%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.9%
CHEVRON CORP	0.9%
NESTLE SA-REGISTERED	0.9%
INTL BUSINESS MACHIN	0.9%
MICROSOFT CORP	0.8%
JOHNSON & JOHNSON	0.8%
AT&T INC	0.8%
HSBC HOLDINGS PLC	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

〈運用コメント〉

海外株式市場は好調な経済指標や「財政の崖」回避への期待から上昇しました。米国株式市場は好調な自動車販売や市場予想を上回る米雇用統計により堅調に始まり、その後、「財政の崖」回避に向けた協議が停滞しているとの懸念から弱含む局面もありましたが、好調な米鉱工業生産指数に加えて、中国の製造業PMIが改善したことにより中旬まで堅調な推移が続きました。下旬に入ると、財政協議に対する与野党の年内合意が難しいとの見方から一転して下落基調で推移しましたが、月末には財政協議合意への期待が高まり反発しました。欧州株式市場は中国の新体制による景気刺激策への期待から、上昇基調で始まり、中旬には欧州連合(EU)首脳会議がギリシャ向け支援策再開を承認し、債務危機の再発防止に向けて銀行監督の一元化を含めた金融統合の工程表を示したことが好感され、引き続き堅調に推移しました。その後、月末にかけては、米国の財政協議の合意を受けて上げ幅を拡大しました。結局、NYダウは13,104.14ドルで終了し、0.60%の上昇、ナスダックは0.31%の上昇、SP500は0.71%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は7,612.39で終了し、2.79%の上昇。フランスCAC指数は3,641.07で終了し2.36%の上昇、イギリスFT100指数は5,897.81で終了し0.53%の上昇となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型Ⅱ

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることがを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型Ⅱ	6.39%	13.28%	14.87%	16.77%	▲0.28%	▲2.14%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.6%
投資信託	98.4%
合計	100.0%

【参考】海外債券型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし) (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	13.98%	16.05%	19.10%	1.55%	3.33%
ベンチマーク収益率	14.32%	16.50%	19.91%	2.14%	4.18%
差異	0.34%	0.45%	0.81%	0.59%	0.86%

* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	0.81%
1~3年	29.09%
3~7年	31.86%
7~10年	12.72%
10年以上	24.05%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数418銘柄)

順位	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数	
1	US TREASURY N/B	4.75%	1.56%	アメリカドル	1.38年
2	US TREASURY N/B	4.25%	1.49%	アメリカドル	1.63年
3	US TREASURY N/B	4%	1.37%	アメリカドル	1.13年
4	US TREASURY N/B	4.25%	1.32%	アメリカドル	1.88年
5	US TREASURY N/B	4%	1.28%	アメリカドル	2.13年
6	US TREASURY N/B	5.125%	1.19%	アメリカドル	3.38年
7	US TREASURY N/B	3.625%	0.96%	アメリカドル	8.14年
8	US TREASURY N/B	4.125%	0.91%	アメリカドル	2.38年
9	US TREASURY N/B	4.75%	0.88%	アメリカドル	4.63年
10	US TREASURY N/B	4%	0.76%	アメリカドル	5.63年

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

順位	通貨	ウェイト
1	ユーロ	40.61%
2	アメリカドル	40.39%
3	イギリスポンド	7.82%
4	カナダドル	2.72%
5	オーストラリアドル	1.56%
	その他	5.43%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

海外主要国の債券市場は、米国において、景気改善を示唆する経済指標の発表や欧州債務問題に対する懸念がやや後退したことを受けて軟調な展開となりました。月末にかけては、米国の「財政の崖」への対応に対する懸念からやや堅調な動きとなったものの、月間ベースでは軟調な展開となりました。一方、ユーロ圏においては、欧州の景気後退への懸念などからやや堅調な動きで始まり、中旬にかけて、ギリシャに対する支援問題の一方など欧州債務問題に対する懸念がやや後退したことなどから軟調な展開に転じたものの、米国の「財政の崖」をめぐる協議難航などから月末にかけて堅調な動きとなり、月間ベースでもやや堅調な展開となりました。

為替市場は、政権交代に伴う日銀に対する金融緩和圧力の強化への期待感や、投機を目的とした海外投資家による円を売る動きを受け、円は先月末までの流れを引き継いで対ドル、対ユーロで円安傾向で推移しました。中旬以降も、衆議院議員総選挙で自民党が圧勝したことに伴う円安への思惑や11月の貿易赤字が引き続き大幅なものとなり赤字基調が続くことへの懸念を背景に、月末まで円安傾向を継続し、円は対ドル、対ユーロをはじめ主要通貨に対して、概して月間ベースで円安となりました。為替市場が円安となったため、世界の主要国の債券市場の参考指数は前月末比で上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド株式型Ⅱ

内外株式市場において株式の買建て、売建てを同時に行う投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることが目標となります。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド株式型Ⅱ	▲1.29%	▲1.95%	▲2.65%	▲6.68%	▲5.25%	▲31.08%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	0.1%
投資信託	99.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】ハイブリッド株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユニテッド日米株式マーケット・ニュートラル(愛称:ツインライト) (運用会社:ユニテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	▲1.19%	▲1.57%	▲1.92%	▲5.36%	▲0.80%	▲15.70%

*設定日2002年10月1日

ファンド別組入れ比率

	組入比率
ニチ・ベイマーケット ニュートラル	93.0%
ユニテッド日本債券ベビー	3.4%
現金等	3.5%
合計	100.0%

ロング(買い)上位10銘柄 日本株式

順位	銘柄	業種	比率
1	大塚ホールディングス	医薬品	2.54%
2	大和ハウス工業	建設業	2.49%
3	大阪瓦斯	電気・ガス業	2.39%
4	野村不動産オフィスファンド投資法人	-	2.32%
5	博報堂DYホールディングス	サービス業	2.27%
6	日本通運	陸運業	2.21%
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.20%
8	積水化学工業	化学	2.18%
9	大塚商会	情報・通信業	2.18%
10	東日本旅客鉄道	陸運業	2.15%

ロング(買い)上位10銘柄 米国株式

順位	銘柄	業種	比率
1	ナショナル・オイルウエル・パーコ	石油機器・サービス・販売	2.97%
2	パレロ・エナジー	石油・ガス精製	2.64%
3	マイクロソフト	ソフトウェア・コンピュータサービス	2.54%
4	ビーミス	資本財	2.53%
5	シャーウィン・ウィリアムズ	建設・資材	2.53%
6	マラソン・オイル	石油・ガス精製	2.51%
7	ダイヤモンド・オフショア・ドリリング	石油機器・サービス・販売	2.49%
8	ロバート・ハーフ・インターナショナル	サポート・サービス	2.49%
9	CA	ソフトウェア・コンピュータサービス	2.45%
10	TJXカンパニー	一般小売	2.45%

<運用コメント>

<日本株式市場>

当月の日本株式市場は、新政権とデフレ脱却への期待から、円安の進行と歩調を合わせる形で大きく上昇しました。衆議院選挙前の政党支持率アンケート調査結果が自民党圧勝の様相だったことから、政権交代後の同党の政権公約であるインフレ目標を含む日銀による大規模金融緩和政策や日本強靱化計画なる大規模景気対策・補正予算等への投資家の期待が高まり、為替市場で大幅に円安が進行すると同時に株式市場も上昇しました。その後、衆議院選挙で自民党が単独過半数を大きく上回る議席を得て圧勝し、同党の政権公約が現実味を帯びたことが買い材料となると、年末にかけて一段高となりました。日経平均株価は年初来高値および東日本大震災後の高値を更新して2012年を終えました。その結果、月末のTOPIXは859.80ポイントとなり月間で+10.02%上昇し、日経平均株価は10,395.18円で引け、+10.05%の上昇となりました。中小型株市場は、東証2部指数が+7.63%の上昇となり、日経JASDAQ平均は+3.32%の上昇となりました。業種別に見ると、市場を上回った業種としては、証券・商品先物取引業、不動産業、その他金融業等が挙げられ、市場を下回った業種は医薬品、その他製品、空運業等となりました。

<米国株式市場>

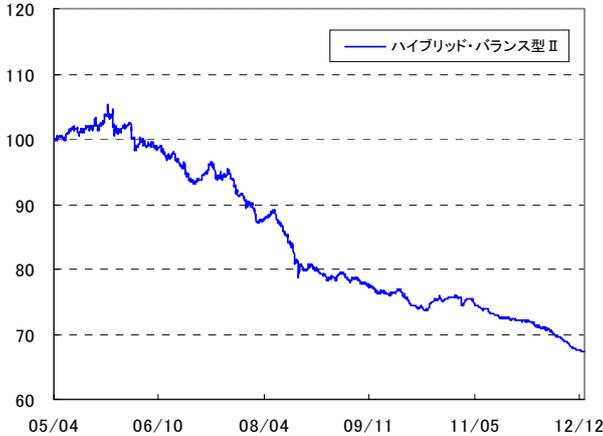
月初は、11月の米国ISM製造業景況感指数が50割れと低調な結果となる一方、11月の雇用統計は改善を見せました。中旬にかけて、中国やドイツのマクロ指標が好感される等上昇基調となりました。しかし、年末に期限の切れる「財政の崖」問題が市場の重石となり、月の後半以降は、「財政の崖」に関する協議の状況に一喜一憂する展開となりました。下旬にかけて、与野党に歩み寄りが見られないことから下落基調となりましたが、31日に「崖」を回避できるとの期待が高まると大幅に反発して終了しました。その結果、米国株式市場は前半の下落を後半で取戻す形となりました。(NYダウ: +0.6%、NASDAQ: +0.3%、S&P500: +0.7%、いずれも現地通貨建て)。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型Ⅱ

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(05/04)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド バランス型Ⅱ	▲0.38%	▲2.11%	▲4.72%	▲6.77%	▲11.76%	▲32.71%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.7%
投資信託	97.3%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド・バランス型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:ユナイテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	▲0.26%	▲1.81%	▲4.09%	▲5.49%	▲7.87%	▲16.75%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別組入比率	組入れ比率
アルファ戦略	63.8%
ベータ戦略	26.7%
キャッシュ代替	-
現金等	9.5%
合計	100.0%

<運用コメント>

当ファンドの12月の騰落率は▲0.26%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が+0.2円、ベータ戦略が▲21.5円となりました。

当月は、衆議院選挙後の新政権が掲げる「脱デフレ・円高」政策として、日銀に積極的な金融緩和を求めるとの期待から外国為替市場で円安が進み、これに歩調を合わせる形で日本株式市場も大きく上昇しました。一方、国内債券市場ではインフレ期待が高まり、金利は上昇しました。

アルファ戦略では、バリュエーション的には魅力の低い値高株が大きく上昇したため、特にクオンツ型のマーケット・ニュートラル運用が苦戦しました。そのため、「ユナイテッド・アカディアン・日本株シングルアルファ」や「日本株マルチ・ストラテジー・ファンド」がやや苦戦しました。

ベータ戦略では、「CTAマルチ・ストラテジー・ファンド」が、主に、個別農産物の限月間スプレッド取引等によりマイナスリターンとなりました。月の後半まで組入れを行った、「GAMスター・ケインズ・クオンティタティブ・ストラテジー」は、株式市場の反発局面に対応してプラスリターンを獲得しました。

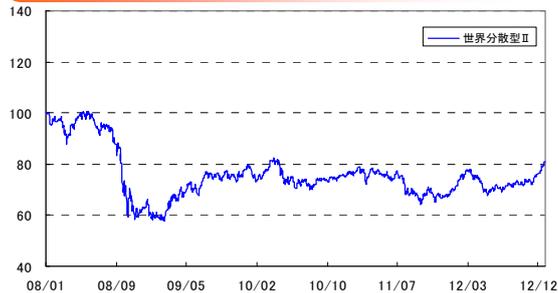
日本株式市場では、金融緩和期待や安倍新政権への期待から外国人投資家の買い姿勢が強まり、強い上昇基調が続いています。株式の底入れに伴い市場感応度の高い一部の値高株が強いため、クオンツ運用がやや苦戦していますが、投資を開始した「日本株マルチ・ストラテジー・ファンド」では、ボトムアップ戦略がプラスリターンを獲得することで、クオンツ運用のマイナスをカバーしています。全般的にバリュー効果が回復してきていますので、アルファ戦略全体でも、今後はパフォーマンスの改善が期待できると考えています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型Ⅱ

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目指します。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見通しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
世界分散型Ⅱ	6.85	12.41	15.14	19.86	3.86	▲19.09

特別勘定資産内訳

現預金・その他	構成比(%)
投資	97.5%
合計	100.0%

【参考】世界分散型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)

(運用会社:大和住銀投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	7.22%	13.32%	16.55%	22.65%	9.40%
参考指数	6.97%	13.18%	16.71%	23.36%	13.61%

設定日2008年1月7日

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

年金日本株式マザーファンド

ファンド収益率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	10.05%	18.11%	14.92%	23.95%	7.65%
ベンチマーク収益率	10.14%	16.73%	12.94%	20.86%	1.28%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

業種名	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
銀行業	11.49%	トヨタ自動車	5.40%
電気機器	11.15%	三菱UFJフィナンシャルグループ	5.02%
輸送用機器	10.11%	住友不動産	4.77%
情報・通信業	8.01%	ジェイ・エフ・イーホールディングス	3.56%
不動産業	5.60%	オリックス	3.02%
化学	5.17%	丸紅	3.02%
小売業	4.88%	日本電信電話	2.79%
卸売業	4.80%	日立製作所	2.75%
機械	4.40%	みずほフィナンシャルグループ	2.47%
鉄鋼	3.56%	KDDI	2.28%

※業種分類は東証33業種分類による

年金日本債券マザーファンド

ファンド収益率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲0.36%	▲0.03%	0.53%	1.90%	9.19%
ベンチマーク収益率	▲0.29%	▲0.06%	0.45%	1.86%	6.30%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
国債	59.27%	317 10年国債	6.95%
地方債	0.00%	69 20年国債	6.77%
政保債	0.00%	306 10年国債	6.42%
金融債	0.00%	105 20年国債	5.76%
事業債	29.66%	13 30年国債	4.77%
円建外債	4.54%	325 10年国債	4.15%
MBS	0.91%	310 10年国債	3.51%
ABS	4.64%	88 20年国債	3.42%
		322 10年国債	2.68%
		33 30年国債	2.29%

海外REITマザーファンド

ファンド収益率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	8.96%	15.32%	19.71%	35.96%	42.41%
ベンチマーク収益率	8.91%	16.01%	20.54%	37.50%	45.14%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

国別組入比率(上位5カ国)	比率	セクター別組入比率(上位5セクター)	比率
アメリカ	63.53%	店舗用不動産投資信託	37.63%
オーストラリア	13.41%	専門不動産投資信託	16.45%
フランス	5.93%	オフィス不動産投資信託	14.82%
イギリス	5.49%	住宅用不動産投資信託	13.33%
シンガポール	3.63%	各種不動産投資信託	10.68%

※業種はMSCI社 世界産業分類基準(GICS)

インターナショナル株式マザーファンド

ファンド収益率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	7.95%	14.14%	23.21%	28.96%	9.74%
ベンチマーク収益率	7.03%	13.30%	23.81%	30.84%	17.65%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

国	ファンドの組入比率	銘柄名	組入比率
アメリカ	50.60%	JUNIPER NETWORKS INC	3.15%
スイス	6.16%	APPLE INC	2.78%
イギリス	6.04%	GOOGLE INC-CL A	2.58%
フランス	4.41%	CREDIT SUISSE GROUP-REG	2.34%
ドイツ	4.07%	CARNIVAL CORP	2.26%
バミューダ	3.59%	STANDARD CHARTERD PLC	2.20%
ブラジル	2.62%	UNITED TECHNOLOGIES CORP	2.16%
カナダ	2.35%	BOEING CO/THE	2.14%
パナマ	2.26%	NESTLE SA (REGD)	2.13%
ケイマン諸島	2.11%	GREEN MOUNTAIN COFFEE ROASTE	2.13%

インターナショナル債券マザーファンド

ファンド収益率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	6.87%	14.47%	17.59%	22.19%	8.45%
ベンチマーク収益率	6.58%	14.32%	16.50%	19.91%	6.55%

(注)ベンチマークはシティグループ世界債券インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
米ドル	38.79%	US TREASURY N/B 2.25 01/31/15	13.60%
ユーロ	38.00%	US TREASURY N/B 2.625 04/30/16	7.07%
英ポンド	7.10%	US TREASURY N/B 2.75 02/15/19	2.80%
マレーシアリンギット	3.01%	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4 01/04/37	2.17%
カナダドル	2.45%	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 1.75 07/04/22	2.03%
		MALAYSIA T-BILL 0 01/11/13	1.74%
		BUONI POLIENNALI DEL TES 3.75 03/01/21	1.74%
		US TREASURY N/B 1 03/31/17	1.70%
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 4.4 01/31/15	1.67%
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 3.25 07/04/15	1.64%

<運用コメント>

【年金日本株式マザーファンド】新政権への期待、円安、外国人投資家買いが背景となり、国内株式は大幅に伸び、TOPIX(配当込み)は+10.14%となりました。衆院選で自民・公明両党が優勢の度合いを増し最終的に3分の2を超える議席を獲得したことで、安倍新首相の金融緩和や大型補正予算に対する期待が更に膨らみました。また、円安進行や外国人投資家買いや株価上昇に寄与しました。ファンドの運用実績は、前月末比+10.05%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を▲0.09%アンダーパフォーマンスしました。ファンド特性は、連結予想PERが市場対比で割安水準です。業種では、不動産業や情報・通信業などをオーバーウェイトし、陸産業や医薬品などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、好パフォーマンスだったニコンやディフェンシブ性の強い東日本旅客鉄道などを売却しました。一方、業績の拡大が見込める日立製作所や三井住友トラスト・ホールディングスなどを購入しました。

衆院選で自民党が圧勝し、国内景気拡大への方向性が強まっています。中国景気の不透明感や欧州債務問題などのリスクに注意する必要がありますが、日本経済は回復方向にあると考え、収益面で割安有望銘柄へのシフトを行う方針です。

【年金日本債券マザーファンド】国内債券市場では、10年債利回りは前月末0.72%から0.79%となりました。ファンドの運用実績は、前月末比▲0.36%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を▲0.06%アンダーパフォーマンスしました。

月初は政権交代で金融緩和と圧力が強まるという見方から債券市場は上昇し、10年債利回りは0.6%台後半まで低下しました。しかし、その後は国内株式市場の上昇と円安・ドル急高により、調整しました。当ファンドでは、月初は組み入れ債券のデュレーションをインデックス対比長期化し、その後は機動的に変更しました。12月末時点ではデュレーションを7.56年とし、インデックス対比長めを維持しました。国内事業債市場は、中高位格付債のスプレッドは低位での安定推移となりました。一方、低格付債のスプレッドは高止まりしました。

【インターナショナル株式マザーファンド】当ファンドは前月末比+7.95%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して+0.92%アウトパフォーマンスしました。ベンチマークに対し、銘柄選択効果、国別配分効果がプラスに寄与し、業種別配分効果、通貨配分効果がマイナスに作用しました。銘柄選択効果では、情報技術、生活必需品などがプラスに寄与した一方、資本財・サービス、エネルギーなどがマイナスに作用しました。業種別配分効果では、資本財・サービスのオーバーウェイト、エネルギーのアンダーウェイトなどがプラスに寄与した一方、情報技術のオーバーウェイト、金融のアンダーウェイトなどがマイナスに作用しました。

【インターナショナル債券マザーファンド】当ファンドは前月末比+6.87%となり、ベンチマークであるシティグループ世界債券インデックス(除く日本、円換算)を+0.29%アウトパフォーマンスしました。

<債券> ユーロ圏のウェイトをベンチマーク並みとし、11月に続きベンチマーク対比で短めとしていた米国のデュレーションを更に短期化し、またメキシコ国債のオーバーウェイト幅を増やしました。
<通貨> 11月末のポジションを維持しました。

【海外REITマザーファンド】12月のグローバルリート市場は上昇しました。主な上昇要因としては、①株式市場が全般的に安定していたこと、②各国中央銀行が金融市場に流動性を供給・維持して支えたこと、③欧州債務危機の解決に向けた進展への期待、④米国で「財政の崖」に対して最終的に合意がなされるとの見方、⑤低コストの資金調達を受けて不動産の取引が活況だったこと、などが挙げられます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率 1.5% /365日を毎日控除します。								
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して 7%~1% を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。								
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。								
資産運用関係費	日本株式型Ⅱ	年率 1.082%程度							
	日本中小型株式型Ⅱ	年率 1.26%程度							
	海外株式型Ⅱ	年率 0.84%程度							
	海外債券型Ⅱ	年率 0.7035%程度							
	ハイブリッド株式型Ⅱ	年率 0.987%程度(実質年率2.016%程度) (この他に実績報酬がかかる場合があります)							
	ハイブリッド・バランス型Ⅱ	年率 1.26%程度 実質年率 1.785%±0.2%程度							
	世界分散型Ⅱ	年率 0.9975%程度							

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレットα」には「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧ください、ご確認ください。

変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は現在販売しておりません。増額のみのお取扱となります。